

アジア・アパレルものづくりネットワーク

NPO法人に認可

連携して生き残り探る

アジア・アパレルものづくりネットワーク(略称AAP、代表小島正憲小島衣料オーナ)は18日、東京・港区のメルパルク東京で、第6回交流会を開き、3月16日に内閣府認証特定非営利活動法人(NPO法人)に認可されたと報告した。また、2012年度の活動計画も発表。アセアンに進出する縫製業が相互の情報交換で生き残りを図ろうとする試みは、その体制を整えつつある。

AAPは11年7月に設立。アジアに進出する縫製業者など正会員30社の

ほか、協力会員として付属商10社、合計40社で構成する。中国を含めアジア7カ国(中国、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、バンククラデシユ、インドネシア)の情報交換を行い、アジアにおける日系アパレル生産企業の生き残りを図るのが目的だ。

昨年7月以降、東京交流会で各国の情報交換を本音ベースで行うとともに、10月に、バンククラデシユ視察を実施した。

12年度は10月にミャンマー視察ツアーを行うとともに、7月にアパレル

トナム国境工業団地周辺を調査する。また、企業単独では展示会開催が難しいため、ODMプロシエクトとして合同展開も計画する。

アパレル生産は、中国生産からチャイナ・プラストの構築に向かう。しかし、中小の縫製業に

とってアセアン進出は中国以上にリスクが高い。報が少なく、縫製業者が定期的な情報交換を行い、勉強会や合同展示会、さらには若手人材をサポートすることで、相互の生き残りを図ろうとしている。

また、中国は資金が少なくて済みまし。合併は土地、建物が安く提供された。東南アジアはこの国も土地・建物にお金がかります。さらに東南アジアは欧米との戦いの場でもあります。

の連携も可能になるでしょう。中国はこのままだけい、5年で賃金が倍になる。社会保険などを入れるれば、5000元の手取りでも、1万円の額面となり、その倍の給料になれば、日本で縫製した方がいいかもしれません。

ですから日本にも技術を残しておかないといけません。しかし、日本では若い人が集まらないという現実もあります。

縫製技術者をどう育てるかも大きな問題ですね。

中国があつて20年生き残られたが、これからの10年を生きられるのか。我々縫製業は非常に厳しいところに立っています。だからこそ、AAPを立ち上げたのです。同業者があらゆる分野で協力、連携し合って立ち向かわないと、これからの世界は生きていけません。

AAP小島正憲代表理事に聞く 日本にも技術残す



「アジア・アパレルものづくりネットワークを感じられるかどうかです。営利団体ではあってもNPO法人となったりませんが、参加して得られる情報の質と鮮度を上げるためにも、認可された機関からのバックアップが違ってきます。アセアンのツアーにしても、ジェトロさんの協力を得ることができました。こうした活動が長続きするかどうかは、参加した会員がどれだけメリハリを感じられるかどうかです。営利団体ではあってもNPO法人となったりませんが、参加して得られる情報の質と鮮度を上げるためにも、認可された機関からのバックアップが違ってきます。

中国とアセアンの違いはどこにありませうか。

東南アジアに進出した、分かったのは中国が小さい国ですから、その国で政変など何かあったらすべてを捨てないといけません。中国縫製は7年未の労働契約法改正まで、無権利に近い状態でした。一方、東南アジアは各国ともストライキが多い。ミャンマー、カンボジア、バンククラデシユでもストライキが起

ています。また、工場同士